丸紅の価値創造

当社が160余年の歴史を通じて培ってきた強みや特長に加え、価値創造プロセスや経営資本など、丸紅グループの価値創造を支える原動力について説明しています。

13 丸紅グループの価値観
14 価値創造の歩み
15 価値創造プロセス
16 企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
18 経営資本
20 CFOメッセージ

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

丸紅グループの価値観

社是「正・新・和」は、1949年の丸紅株式会社設立に際し、初代社長・市川忍が行った訓示に由来しています。

「**正**」：公正にして明朗なること

「**新**」：進取積極的にして創意工夫を図ること

「**和**」：互いに人格を尊重し親和協力すること

これらは、丸紅グループおよびグループ社員が拠って立つ原点であるとともに、変化の激しい時代においても常に道標となる価値観です。

また市川忍は、「諸君、今まさに『丸紅丸』は新装成って船出せんとしている。空は荒れよう。波も高かろう。しかし全乗組員が一致団結で漕ぎ捲れば、彼岸に達することに何の難きことがあろうか」とも語っています。この言葉の通り、高い目標を全員が強く想い、連携し、実現してきたからこそ、今日の丸紅グループがあります。これからも、時に荒波や難所に直面することがあっても、丸紅グループ全員が次なる高みを目指し、力を合わせて進めば、必ず目的地に到達できるはずです。

こうした不変の価値観と歴史を受け継ぎ、企業活動を推進することで、グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を獲得し、共に歩みを進めてまいります。そして、経済・社会の発展や地球環境の保全に貢献するという経営理念の実現を目指していきます。

社是

経営理念

丸紅は、社是「正・新・和」の精神に則り、
公正明朗な企業活動を通じ、
経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、
誇りある企業グループを目指します。

丸紅グループの在り姿

Global crossvalue platform
Marubeni

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
- 丸紅グループの価値観
- 価値創造の歩み
- 価値創造プロセス
- 企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
- 経営資本
- CFOメッセージ

SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

価値創造の歩み

丸紅グループは、環境・社会の変化を先取りし、時代のニーズに合わせたビジネスを展開しています。
社会・経済の発展を支え、着実な成長を続けてきました。

1858—

創業

繊維ビジネス

1858年　創業者・伊藤忠兵衛が近江の国で麻布の持ち下り(出張卸販売)を始める

丸紅の社名の由来となった標識

1950s—

総合商社へ

事業領域の拡大

1949年　丸紅株式会社設立
1951年　ニューヨークに最初の現地法人設立
1961年　非繊維分野の売上比率が50%を超える
1963年　フィリピンマニラ電力より火力発電設備受注

ニューヨーク現地法人

1980s—

ビジネスの深化

トレードから事業投資へ
米国を中心とした地域の拡大

1978年　米国：穀物集荷輸出事業 Columbia Grain社設立
1987年　米国：農業資材販売会社Helena社出資
1994年～　電力IPP事業取り組み開始
1997年　カタールLNGプロジェクト第1船入港
1997年　チリ：ロスペランブレス銅鉱山の権益取得
1997年～　再生可能エネルギー発電事業取り組み開始

Helena社(米国)

2000s—

資源投資の拡大と非資源投資の強化

現在の収益基盤に繋がる事業の獲得

SmartestEnergy社(英国)

Nowlake社(米国)

2001年　英国：SmartestEnergy社設立
2005年　インドネシア：ムシパルプ事業の経営権取得
2008年　チリ：センチネラ銅鉱山の権益取得
2011年　米国：中古車販売金融事業Westlake社(現Nowlake社)出資
2012年　豪州：ロイヒル鉄鉱山開発プロジェクトへの出資
2013年　航空機リース事業 Aircastle社出資
2013年　米国：穀物・肥料などの集荷販売事業Gavilon社買収
2017年　米国：牛肉処理加工事業 Creekstone社買収
2019年　次世代事業開発本部設立
2019年　ブラジル：農業資材販売事業 Adubos Real社出資

ロイヒル鉄鉱山(豪州)

Adubos Real社(ブラジル)

現在—

環境・社会の変化を先取りし、企業価値向上を追求

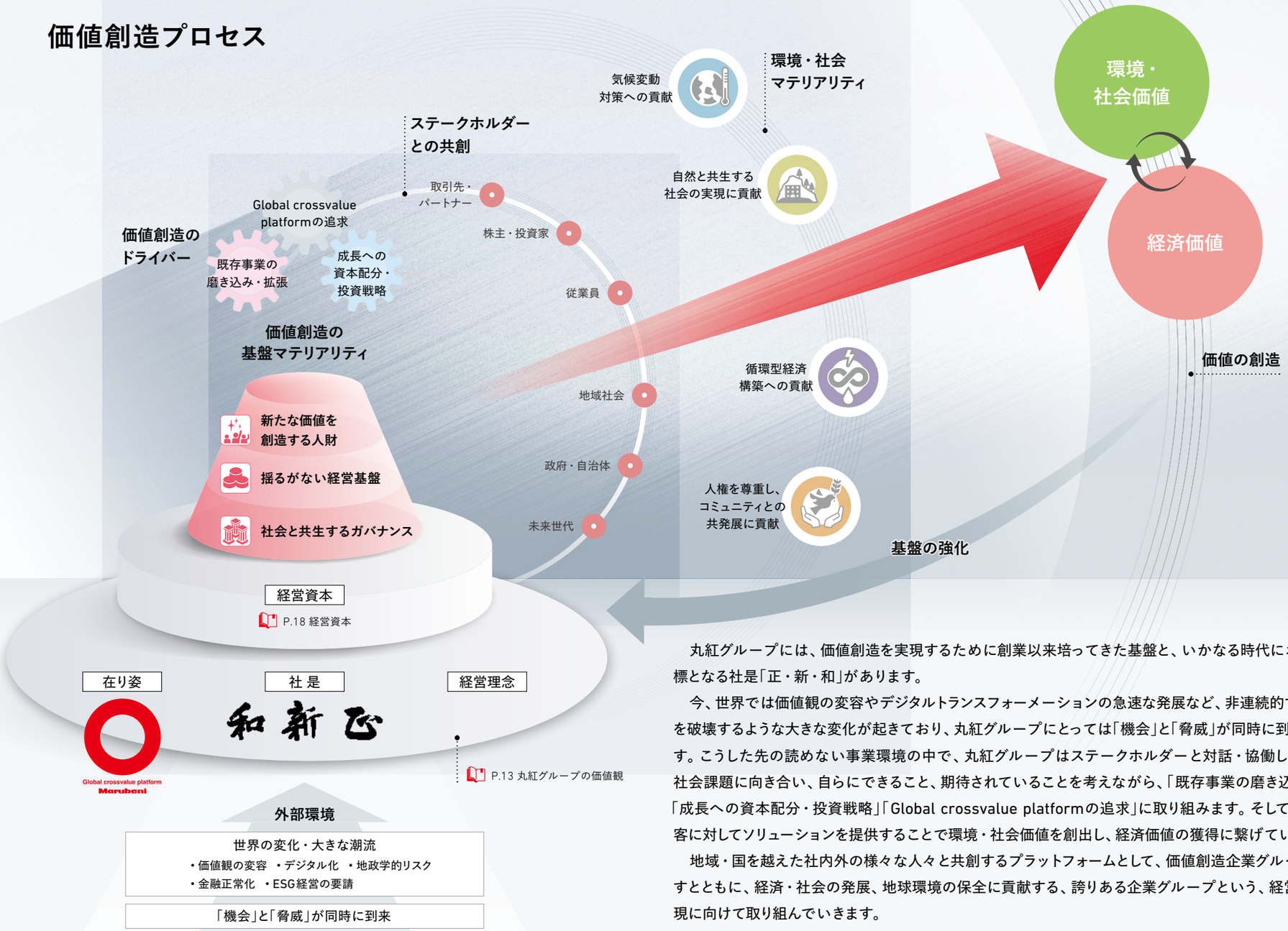
Aircastle社

Wheels社(米国)

2020年　航空機リース事業 Aircastle社追加出資
2022年　次世代コーポレートディベロップメント本部設立
2022年　米国：Gavilon穀物事業の売却
2022年　オランダ：香辛料・調味料の製造・販売事業 Euroma社出資(2023年に完全子会社化)
2023年　日本：菓子製造事業 アトリオン製菓社出資
2024年　米国：スペシャリティ油脂の加工・販売事業 Gemsa社出資
2024年　米国：フリートマネジメント事業 Wheels事業出資
2025年　日本：住友ファーマ社のアジア事業買収

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題(マテリアリティ)
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

価値創造プロセス



丸紅グループには、価値創造を実現するために創業以来培ってきた基盤と、いかなる時代においても道標となる社是「正・新・和」があります。

今、世界では価値観の変容やデジタルトランスフォーメーションの急速な発展など、非連続的で既成概念を破壊するような大きな変化が起きており、丸紅グループにとっては「機会」と「脅威」が同時に到来しています。こうした先の読めない事業環境の中で、丸紅グループはステークホルダーと対話・協働し、山積する社会課題に向き合い、自らにできること、期待されていることを考えながら、「既存事業の磨き込み・拡張」「成長への資本配分・投資戦略」「Global crossvalue platformの追求」に取り組みます。そして、社会・顧客に対してソリューションを提供することで環境・社会価値を創出し、経済価値の獲得に繋げていきます。

地域・国を越えた社内外の様々な人々と共創するプラットフォームとして、価値創造企業グループを目指すとともに、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループという、経営理念の実現に向けて取り組んでいきます。

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）

丸紅のマテリアリティ
https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/12/

基本的な考え方

丸紅グループの社是である「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する誇りある企業グループを目指すこと、これが丸紅グループの経営理念です。丸紅グループにとってのサステナビリティとは、まさに経営理念の実践そのものであると考えています。

顧客・社会の課題は多様で絶えず変化し続けています。これらの課題を先取りし、ソリューションを提供し続けることが丸紅グループの価値創造であり、成長の源泉です。

サステナビリティ課題の変化を先取りするために、丸紅グループは1. 人財、2. 地域、3. セクター、4. ビジネスモデルの4つの多様性を差別化要因の一つとし、自らも変化し続けています。これが丸紅グループの強みであり、この強みを更に高めるため、3つの「基盤マテリアリティ」を特定し、更に重点的に取り組むべき環境・社会課題として4つの「環境・社会マテリアリティ」を特定しています。

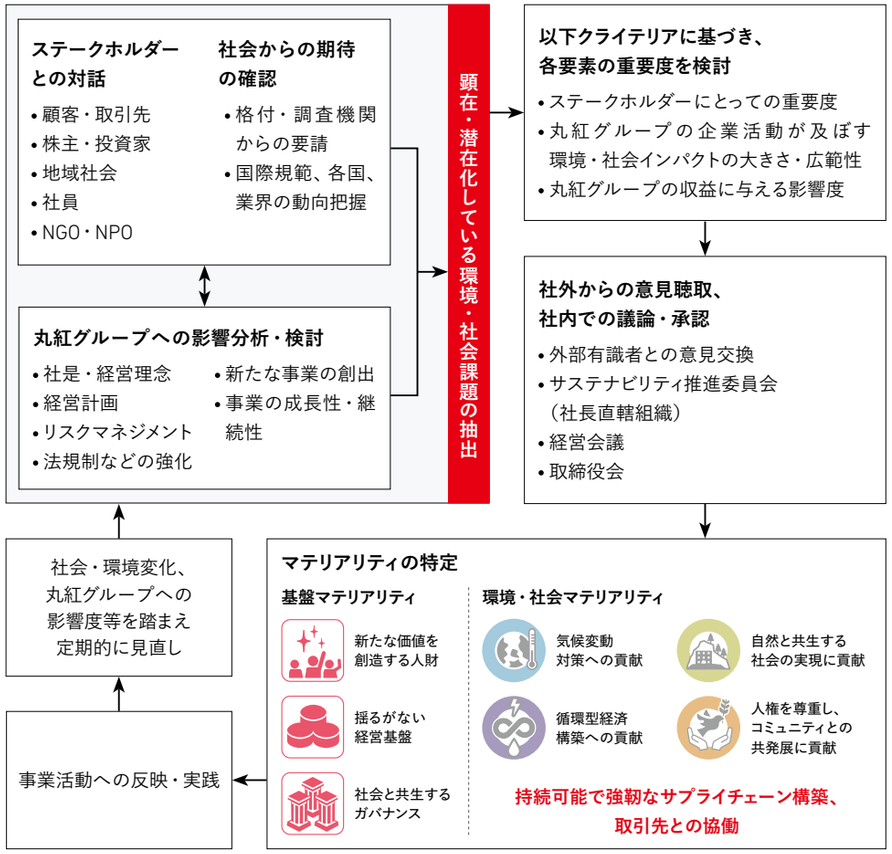
マテリアリティの特定・見直し

丸紅グループでは、2019年にマテリアリティを特定しましたが、サステナビリティにおける重要課題は、丸紅グループを取り巻く環境・社会の変化によって、常に見直し、再検討する必要があると考えています。特に自然の劣化という環境・社会課題に対しては、2022年12月に昆明・モントリオール生物多様性枠組が採択され、気候変動対策や循環型経済構築との総合的な取り組みが求められていると認識しており、丸紅グループが自然資本・生物多様性に与える影響、またそこから生じ得るリスクと機会の分析・把握と事業活動への反映が重要であると考えています。

また、ビジネスの現場では、自然の劣化という環境・社会課題の解決に貢献する様々な取り組みを推進しています。主な例として、当社は中期経営戦略GC2024において「グリーン戦略」を基本方針の一つとして掲げ、サステナビリティの向上を図ってきましたが、営業部門で策定したグリーン戦略では、各対面業界で顕在・潜在化している環境・社会課題の洗い出しとリスクおよび機会の評価、丸紅グループと環境・社会の両方向へのインパクトを踏まえたうえで、取り組み内容を策定しました。取り組み内容は営業部門ごとに多種多様ですが、課題解決の方向性には共通項があり、「人権の尊重」を大前提とし、「自然と共生する社会」の実現に向け、「脱炭素社会」「循環型経済への移行」に貢献し、国際社会の目標である同枠組に則したネイチャーポジティブを目指す方針を掲げています。また、後継の中期経営戦略GC2027においてもグリーンへの取り組みにより企業価値向上を目指す姿勢を継続しています。

これらの経営戦略および営業取り組み方針に一致させる形で、2025年3月期にマテリアリティの見直しを実施し、「自然と共生する社会の実現に貢献」「循環型経済構築への貢献」を新たに特定しました。

特定・見直しのプロセス



サプライチェーン全体で取り組む課題

持続可能なサプライチェーンに対する国際社会のニーズが高まる中、サプライチェーン全体で丸紅グループの環境・社会マテリアリティに取り組むことが、競争力・差別化に直結し、企業価値向上に資する要素の一つであると認識しています。引き続き、取引先と協働し、持続可能で強靭なサプライチェーン構築に向けた取り組みを強化していきます。

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）

基盤マテリアリティ

P.20 CFOメッセージ　P.41 人財戦略　P.60 コーポレート・ガバナンス

UPDATED

新たな価値を創造する人財

丸紅グループは「人」こそ「財（たから）」と考えています。この理念のもと、「新たな価値を創造する人財」が、環境や社会の要請を先取りしたイノベーションを巻き起こし、プロアクティブにソリューションを提供し続けていきます。

揺るがない経営基盤

丸紅グループは、人財の力を最大限に引き出し、企業価値の最大化を図っていくには、確固たる、「揺るがない経営基盤」が必要と考えています。

ブランド・信用力、営業基盤・ネットワーク、財務基盤といった、根源的な経営基盤に加え、「多彩な人財が集い、活き活きと活躍し、社内外の組織を超えて繋がることができる場」こそが、丸紅グループの価値創造の基盤です。

丸紅グループは、人財がこの「揺るがない経営基盤」を最大限に利活用することを推進し、企業価値最大化へと繋げていきます。

社会と共生するガバナンス

丸紅グループは、「揺るがない経営基盤」を土台として、新たな価値を創造する人財がイノベーションを起こし、ソリューションを提供し続け、企業価値を高めていきます。その中で、社会からの期待・要請を踏まえ、社会と共生していくための企業統治の仕組みを確立し強化していくことが、すべてのステークホルダーに対して重要な意味を持つと考えています。

丸紅グループは、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを深め、取締役の監督機能の実効性と経営の透明性を高めることにより、「社会と共生するガバナンス」を構築し、サステナビリティの実現を目指していきます。

環境・社会マテリアリティ

P.56 丸紅グループのサステナビリティ

気候変動対策への貢献

丸紅グループは、気候変動をグローバルかつ緊急性の高い社会課題であると認識しており、気候変動に関連する課題や変化を先取りし、成長機会を創出するとともに、リスクの低減に努めています。

GHG排出を削減する新たなビジネスの創出を成長戦略の一つに据え、機動的な事業ポートフォリオの見直しに継続的に取り組み、高いレジリエンスを有する多岐に分散された事業ポートフォリオの確立を目指します。

NEW

自然と共生する社会の実現に貢献

丸紅グループは多岐にわたる分野のビジネスをグローバルに展開しており、そのいずれのビジネスにおいても自然環境・生物多様性に何らかの影響を与え、同時にすべてのビジネスが自然の恩恵の上に成り立っていることを認識しています。

自然の劣化という環境・社会課題を先取りし、ネイチャーポジティブの実現を目指すとともに、グループ内外のネイチャーポジティブ経済への移行を推進することで、自らの成長にも繋げていきます。

NEW

循環型経済構築への貢献

丸紅グループは、リニア経済から脱却し、資源の枯渇リスクを軽減することが、持続可能な未来の実現に不可欠な要素であると認識しています。

資源の有効活用、持続可能性の向上、エネルギー効率の改善など、循環型社会の実現にステークホルダーと共に取り組むことで、持続可能なビジネスモデルを構築し丸紅グループの更なる発展を実現していきます。

人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

丸紅グループは、多様な文化のもと、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しています。丸紅グループのビジネス活動により影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、国際社会が直面する人権に関する課題に真摯に取り組んでいきます。

更に、人権の尊重に取り組むことで、社内外の信頼を高め、丸紅グループの企業価値向上と中長期的な競争力強化を追求していきます。

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

経営資本

内部資本 外部資本

丸紅グループは創業以来160年以上にわたり、時代ごとに役割を変化・拡大させながら、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、価値を生み出してきました。
総合商社として幅広い業種・地域でトレードと事業投資に取り組み、培ってきた経営資本を強化し続けることで、より大きな価値創造に繋げていきます。

	重要性	資本の状況（2025年3月期）	課題	目標	関連マテリアリティ／関連コンテンツ
人財	丸紅グループにとって最も重要な資本であり、価値創造の原動力です。丸紅グループ社員一人ひとりが最大限持てる力を発揮できるよう、人財の基盤を育んでいきます。	• 従業員数（連結）：5.2万人 • 従業員数（単体）：4.3千人 • 従業員持株会加入率（単体）：95.9% • エンゲージメントスコア（単体）：62.4（偏差値）	• グループ人財戦略の強化、ミッション本位／実力本位の更なる徹底 • 女性活躍、ダイバーシティ・マネジメントの更なる推進 • 健康経営、ワークライフマネジメントの更なる推進	• 成長領域への人財シフト、事業投資・経営人財の強化、株主目線の報奨拡充 • エンゲージメントの継続改善 • 女性活躍推進に関する行動計画の達成	関連マテリアリティ 関連コンテンツ P.41 人財戦略
財務基盤	安定的に価値を創造していくためにはしっかりとした財務基盤が必要です。適切な資本配分、バランスシートマネジメント、収益力強化等によって安定した財務基盤の維持・向上を進めていきます。	• 純利益／実態純利益：5,030億円／4,510億円 • 基礎営業キャッシュ・フロー：6,066億円 • 総資産／株主資本：9.2兆円／3.6兆円 • ROE：14.2% • 総還元性向：約47% • 信用格付（S&P・Moody's）：BBB+（ポジティブ）・Baa1（安定的）	• キャッシュ創出力の強化 • ROEの維持・向上 • 安定的な株主還元の実施 • 信用格付の更なる向上	• 純利益：6,200億円以上／CAGR10%程度（2028年3月期） • 基礎営業キャッシュ・フロー：2兆円（2026-2028年3月期の3ヵ年累計） • ROE：15% • 総還元性向：40%程度（累進配当継続） • 信用格付の更なる向上	関連マテリアリティ 関連コンテンツ P.20 CFOメッセージ P.24 中期経営戦略GC2027
事業ポートフォリオ	高い競争力を持つ多様な事業を有しており、特に非資源分野・米国での収益基盤に秀でたポートフォリオです。継続的な成長投資と既存資産の優良化・入替により強化していきます。	• 非資源ROIC：7% • 成長投資／投資の回収：1.2兆円／6,710億円（2023-2025年3月期の3ヵ年累計） • 連結対象会社数：498社 • 非資源実態純利益割合：70%超 • 米国実態純利益割合：約3割	• 成長なき事業からの回収促進、戦略プラットフォーム型事業への集中投資による事業ポートフォリオの更なる強化 • 各地域における丸紅グループのレジリエンス強化	• 非資源ROIC：10%（2031年3月期） • 戦略プラットフォーム型事業への成長投資：1.2兆円（2026-2028年3月期の3ヵ年累計） • 投資の回収：6,000億円（2026-2028年3月期の3ヵ年累計） • 地域別利益成長イメージを設定	関連マテリアリティ 関連コンテンツ P.24 中期経営戦略GC2027 P.31 特集：戦略プラットフォーム型事業

基盤マテリアリティ
新たな価値を創造する人財 / 揺るがない経営基盤 / 社会と共生するガバナンス

環境・社会マテリアリティ
気候変動対策への貢献 / 自然と共生する社会の実現に貢献 / 循環型経済構築への貢献 / 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

経営資本

内部資本 外部資本

	重要性	資本の状況（2025年3月期）	課題	目標	関連マテリアリティ／関連コンテンツ
ビジネスノウハウ	長年の事業活動を通じ、投資規律に基づく事業投資プロセス・統合リスク管理に基づく高度なリスクマネジメント・強固なデジタル基盤の構築等、多様な分野にわたって高度な知見を有しています。こうした丸紅グループの知見と顧客・パートナーの知見を掛け合わせることで、双方の価値創造を進めていきます。	• 創業：160年以上 • ビジネスセグメント：10セグメント（2026年3月期） • DX推進による業務削減：90万時間／年	• 事業活動を通じた多様な分野の知見・ノウハウの蓄積 • 対面事業領域を広く俯瞰し、成長領域へのシフトを推進 • 成長投資マネジメント室設置による、更なる事業投資の質・精度の向上 • リスクへの感度を更に高め、変化を先取りしてビジネスに繋げる柔軟な発想・実効性ある管理体制の両立 • DXの取り組み加速（デジタル機能の活用、DX成功事例の標準化・横展開、新事業の創出・育成施策）		関連マテリアリティ 関連コンテンツ P.29 事業投資のプロセス P.48 DX戦略 P.52 CAOメッセージ
営業基盤・ネットワーク	丸紅グループの活動は多くの顧客・パートナーとの協働に支えられており、相互の信頼関係は大変重要です。今後も信頼関係の構築に努め、価値共創に繋げていきます。	• 丸紅グループ拠点数：126拠点（2025年4月1日時点） • 海外駐在員数：767人（2025年4月1日時点） • グローバルに広がる多数の顧客・パートナー・サプライヤーとの信頼関係 • 米国でのビジネス実績：70年以上	• 拠点間の情報共有・連携強化による、グループネットワークの更なる強化 • 顧客・パートナー・サプライヤーとの信頼関係の継続的な構築 • 米国だけでなく、世界各国でのビジネス実績の積上げ		関連マテリアリティ
天然資源	経済・社会の発展のために必要不可欠な資本です。天然資源の安定供給を担うとともに、脱炭素の潮流などを踏まえたビジネス機会も追求していきます。	• 植林面積：約12万ヘクタール • 植林・管理林のCO_2蓄積量：約15百万t-CO_2e • 金属部門純利益：1,235億円 • Scope 1・2：1.15百万t-CO_2e • Scope 3カテゴリ15：24百万t-CO_2e • 石炭火力発電事業によるネット発電容量：約1.8GW • 再エネ発電事業の削減貢献量：約183万t-CO_2e	• 自然と共生する社会に向け、脱炭素社会・循環経済への移行に貢献し、ネイチャーポジティブを実現 • 気候変動長期ビジョンに基づいたGHG排出量削減	• GHG排出：ネットゼロ（2050年までに段階的に） • 石炭火力発電事業によるネット発電容量：ゼロ（2050年までに段階的に）	関連マテリアリティ 関連コンテンツ P.56 丸紅グループのサステナビリティ

基盤マテリアリティ
新たな価値を創造する人財 / 揺るがない経営基盤 / 社会と共生するガバナンス

環境・社会マテリアリティ
気候変動対策への貢献 / 自然と共生する社会の実現に貢献 / 循環型経済構築への貢献 / 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

CFOメッセージ

時価総額10兆円超達成に向け、加速する企業価値向上の取り組み

GC2024の成果、GC2027の目標

前中期経営戦略GC2024の3年間では非資源分野を中心に年間4,500億円超の収益基盤を確立、GC2024の3年間累計の成長投資・投資の回収額もそれぞれ1.2兆円・0.7兆円と過去最高値となり、事業ポートフォリオの強化も大いに進めることができました。また、累進配当導入・機動的な自己株式取得等、株主還元も強化することができたと考えています。2024年には初めて時価総額が5兆円に達するなど、国内外のマーケットの皆様からの当社への期待・評価を実感する年でもありました。

この流れを引き継ぎ、中期経営戦略GC2027では次なる高みへ向けた成長を加速させ、2030年度までに時価総額10兆円超の達成を目標として掲げています。これまで当社は時価総額目標を掲げたことはありませんでしたが、企業価値向上に向けた経営の強い意志を示すべく、達成時期と共に今回初めて明示しました。時価総額目標以外にも、連結純利益6,200億円以上（2027年度、CAGR10%程度）・ROE15%等の定量目標も設けていますが、時価総額目標・各種定量目標達成のために、これまで以上にキャッシュ・フロー経営を深化させ、財務体質を維持しながら、戦略的資本配分を実施してまいります。

資本効率の向上―キャッシュ・フロー経営の深化と戦略的資本配分の徹底

GC2027ではキャッシュインを最大化しつつ、最適な資本配分を行うことで企業価値向上を加速させます。既存事業からの基礎営業キャッシュ・フロー最大化と、成長なき事業からの投資の回収促進によりキャッシュ創出力を強化します。成長なき事業としては、資本効率の低い事業・当社として更なる成長戦略を描けない事業・収益性がピークアウト傾向にある事業を対象としており、3年間で6,000億円の投資回収を計画しています。これはGavilon穀物事業売却が行われたGC2024の投資回収額に匹敵する水準です（Gavilon穀物事業売却のキャッシュイン：3,300億円）。

創出したキャッシュについては、この数年で強化された投資・財務規律を遵守しつつ、更なる成長加速・資本効率向上の重要なピースである、戦略プラットフォーム型事業に集中的に配分していきます。また、その他の3事業（資源投資、インフラ事業・ファイナンス

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

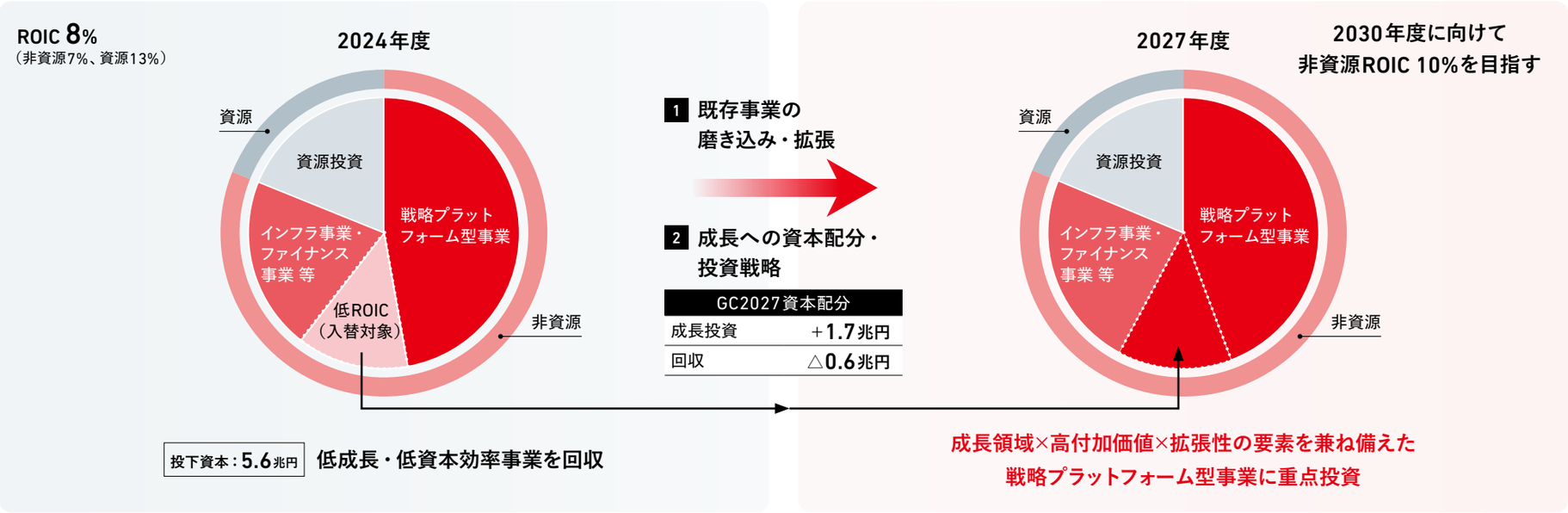
CFOメッセージ

事業、長期目線の種まき）にもそれぞれ資本配分額を設定し、メリハリある事業投資と、上述した成長なき事業からの回収をセットで推進します。このように戦略プラットフォーム型事業を中心にした事業ポートフォリオへの入替を進め、資本効率の向上を加速させることで、2025年3月末時点では7%程度の非資源ROICを2030年度までに10%まで引き上げることを目指します。

株主還元の更なる強化―株主の皆様へのコミットメント

丸紅グループの更なる成長のため、引き続き成長投資を重視する方針でありますが、並行してGC2027では株主還元も更に強化しています。中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当は基本方針として継続し、GC2024における収益力の向上を踏まえて、総還元性向を30～35%程度から40%程度に引き上げ、2025年度以降は1株当たり年間配当金100円を基点とする累進配当を実施します。自己株式取得についてもこれまで同様、マーケットの状況、成長投資の進捗、キャッシュ・フローの状況等を注視しつつ、機動的に実施していく方針です。

株主還元の強化は、丸紅グループの利益成長に対する強いコミットメントをステークホルダーの皆様に対して示したものです。大切なお金を当社に提供してくださっている皆様の期待に応えるためにも、GC2027で掲げている各種定量目標の達成に向けて経営陣・社員一同、誠心誠意取り組んでいく所存です。



CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ

CFOメッセージ

時価総額10兆円超に向けて ―利益成長とPERの向上

このように企業価値向上に向けた各種取り組みは着実に成果が出つつありますが、時価総額10兆円超という高い目標達成のためには、加速度的に企業価値向上のための取り組みを進めていく必要があります。時価総額向上のためには利益成長とPER（株価収益率）向上の双方を追求していくことが必要です。

利益成長についてはGC2024までで収益基盤の強化は大いに進みましたが、先程ご説明した資本効率の改善を念頭に置きつつ、既存事業の磨き込みやGC2024・GC2027の成長投資からの利益貢献などによって、当社の強みである高いROEを維持・向上させていきたいと思います。

一方、PERは総合商社の中でも低い水準で推移しており改善の余地が大きく、株主資本コストの低減と期待成長率の向上に取り組んでいく所存です。株主資本コストの低減に向けては、業績ボラティリティの安定化や株主還元の更なる強化、信用格付の向上などに取り組みます。また、期待成長率の向上に向けては、予算コミットメントの着実な達成や、丸紅グループの強み・成長ストーリーを分かりやすく発信し、皆様からの評価と信頼を高めていきたいと考えています。利益成長・PERの向上を両輪で推し進めていくことで、当社の時価総額は10兆円に近づいていくと考えています。

最後に、GC2027ではステークホルダーの皆様との対話・コミュニケーションを更に強化していく方針です。今後もマーケットの皆様との対話を経営に活かし、企業価値向上に向けて真摯に取り組んでまいりたいと思いますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

利益成長
（収益基盤の強化、ROEの維持・向上）
×
PER改善
（株主資本コストの低減、期待成長率の向上）
＝
企業価値向上

株価・TSR・PBR・PER

2020年3月末～2025年3月末（2020年3月末を100とした値動き）

年度	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
終値	1,795.5円	2,629.0円	2,379.5円
高値	1,933.0円	2,707.5円	3,158.0円
安値	1,142.0円	1,719.0円	1,911.0円
5年TSR※1（配当込みTOPIX）	264.6%（131.8%）	382.0%（196.2%）	507.0%（213.4%）
PBR※2	1.11倍	1.27倍	1.09倍
PER※3	5.68倍	9.40倍	7.86倍

※1 TSR：株主総利回り（株価上昇によるキャピタルゲインと配当を投資額（株価）で割った比率）
※2 PBR：「各期3月末終値」÷「各期1株当たり親会社株主帰属持分」にて算出
※3 PER：「各期3月末終値」÷「各期1株当たり親会社帰属当期利益」にて算出

CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
丸紅グループの価値観
価値創造の歩み
価値創造プロセス
企業価値向上のために不可欠となる重要な課題（マテリアリティ）
経営資本
CFOメッセージ
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ
SECTION 5: 企業データ